

シリーズ 心の経営で開く21世紀



非破壊検査社主 山口多賀司氏に聞く

あれは、まずはこちらは、ひと言の幽いかあくて、
しかるべき。それを口にしないでいきなり原発
ゼロを訴える行動は、一国の総理を務めたお方
の理性ある姿勢とは思えない。そんな視点もな
く、人気のあった元首相の発言だからといって、
大きく取り上げるメディアの見識も疑ってしまいます。

掲げ、安倍政権に決断を迫っておられます。

突如出現した小泉元首相の原発即時停止発言。最終処分場がないとして、安倍政権の政治決断を迫っている。しかし原発ゼロで火力発電の綱渡りがいつまでも続く保証はない。火力フル稼働に伴う電力コストの上昇は、貿易赤字の増大と企業活動の足かせとなって日本経済を揺さぶり始めている。原発の扱いを含めたエネルギーの問題は、国民生活を左右する国の最重要課題。“直感”ではなくリアルな考察が必要だ。安心で豊かな国づくりに向けて原発再稼働の必要性を一貫して訴える非破壊検査（大阪市西区北堀江1の18の14）の山口多賀司社主に聞いた。（聞き手は大阪支社編集局長・宇居章）

(聞き手は大阪支社編集局長・宇居章)

内経済への影響をひとつ見ておきますか。

原発再稼働以外にベース電源確保はあり得ない

「原発を動かさない限り、安定的な電力を確保することができない。太陽光や風力はピーク時のみ補助電源にはなっても、ベース電源にはな

党益ではなく國益に基づく明確な方針を

「放射能消滅技術」というものがある。セシウム137に強烈なガンマ線を当てるとい バリウムと いう安定元素に変わる。放射能はまったく出ない。こうした技術開発にわが国は以前から取り すね。

党益ではな

「原発を稼働させなくても、実際に電力は供給され市民生活に何ら影響していない」という意見もありますが。

「大きな誤解だ。火力発電の現状を知らないから言えること。関西電力を例にすれば、関電はもともと原子力発電の比重が高く、原発依存度

「例えば関西圏。阪神・淡路大震災のときにガス・水道が止まってしまってから、震災の経験を踏まえて多くの住宅が暖房などを電化してしまった。もし電気がとまつたら全部ギアップしてしまって。早く原発を再稼働させて電力の安定供給体制をつくることが国民生活と企業活動に大きな影響を与える」と、吉田氏は語る。

「なぜ」反対なのか明確な理由もない。反原発の民意に対し『安倍君がゼロを宣言すれば政権は安泰し、自民党は安定するのだ』と、そのため応援すると言っている。自民党の安定と、国の将来を左右する原発を同次元で語ったとしたう

にベース電源確保は

「残るは、地震や津波といった外部の物理的対策を万全にすること。福島第1原発は地震によってやられたのではない。あくまで津波によって非常用電源が浸水し、冷却装置が作動しなくなつたことが事故の主因だ。対策は難しいことでも何でもない。高いところに持つていくとか、地中から冷却水を取るなどの対策はいくらでもある。テロ行為については、まず原発の内部情報を見すから垂れ流すような行為は制限されるべき。テロ行為防止のための情報管理ができるような法整備は当然必要だ。秘密保護法案が施行

原発技術の追求で解決できること

もう問題ではない。いろんな事柄をあくまで技術的な見地から議論し、国民に安全性を納得してもらう姿勢が必要だ。もはや観念的、思想的、生きていくためにも、原子力安全技術者が必要だ。

されれば、原発の安全性のグレードが一步上がる。知る権利も大事だが、原発の内部情報管理よりも知る権利が優先されるという論理は成り立たない」

「核融合の時代になるまでの間は、いまの核分裂エネルギーを活用して、ギリギリまで安全性に目を配りながら安定した質の高い電気を提供していくことが大切だ。単に止めればいいといふこともつながらる。それは技術立国である日本がとるべき道ではないはずだ。核融合技術を目標とした多角的な視点から、原発政策を論じるべきなのに全部とめてしまって、さあどうだとう国はひとつもない。現実にいまでもドイツの原発は動いている。止まるのはずっと先の話だ——原発技術をどう確保するかという視点もあります。

に基づく明確な

「ここで論は進んでいない。よその国は政府も努力して実行に移している。日本の候補地は誰も住んでいない国有地である。それが使えない。国が表に出て『電力の安定供給を実現するためここに收めます』と、理解を得る取り組みをするべきだ。国がやるべきことは、捨てる場

——青森県六ヶ所村の再処理工場も止まつたままで。

「これまで何度も試験運転を繰り返し、技術的には何の問題もないはずだが、稼働させていた

AEA)は、放射性廃棄物をガラスで固めて地中投棄することにした。日本はやっていないが、各国はみなやっていた。10年ほど前に海中投棄を中止し、ガラス固化したものを地中300—500㍍の地下に永久保管するルールに変わった。日本も北海道で地下水などを調べたうえで所がなハシ詰めて即時停止を喝止(いし)る(こ)ではな

得ないからだ。オール電化をはじめ一般家庭も電気にシフトしている現在、ひとたび停電が起きたときには大変なことになる。いま太陽光や風力発電に莫大な国家予算を投じているが、本質的な部分で大きな欠陥があるように思える」

—小泉元首相は高レベル放射性廃棄物の最終

「原発を動かさない限り、安定的な電力を確保することができない。太陽光や風力はピーク時



「政治家に國家意識、國益の意識がない。票益を意識するあまり、簡単に民意という幻影にならぐ。一方の国民も國家意識とパブリックの概念が希薄だ。東日本大震災であれだけの善意を表明したのにもかかわらず、がれきを引き取ることには『ノー』という。市民の反対によってがれきを引き取れない自治体ばかりである。これが健全な市民社会といえるのか。政治家は世論に耳を傾けよという。しかいまの世論は、あまりに自分本位な声に支配されている。これが世論といえるのだろうか。この国が心配でならない」